

## 基準6 教育の成果

### (1) 観点ごとの分析

観点6-1-①： 高等専門学校として、その教育の目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点到係る状況）

#### < 準学士課程 >

準学士課程では、本校の教育目的に沿ったカリキュラム構成において授業、演習、実験・実習等が実施されている。さらに各学科に設けられた一般・専門科目を習得することで、卒業時に必要な学力や資質・能力を身に付けることができる。その履修状況については、学年末に行われる全教員出席の卒業認定会議において審議される。卒業認定に関する規定を（資料6-1-①-1）に示す。この会議では、各科目の学業成績、一年間の欠課・早退・遅刻・欠席時数の資料が配布される。さらに学生一人一人の性格や行動を把握・評価するための資料として「性格及び行動評定表」（資料6-1-①-2）が配布される。これには、「基本的な生活習慣」、「自主性」、「責任感」、「協力性」、「公共心」の評価及び所見が記載されている。これらの資料から、卒業時に必要な単位数を取得した者を対象に、卒業するのにふさわしい人物であると認められた学生に卒業を認定している。

卒業研究の評価基準に関しては、各学科で定めているが、基本的には指導教員が取り組み姿勢や研究成果などを70%、学科全教員による発表会での審査を30%として評価している。（資料6-1-①-3）

#### < 専攻科課程 >

専攻科課程では、本校及び専攻科の教育目標の達成度および学生が修了時に身に付ける学力や資質、能力、養成する人物像等を評価するため以下の取り組みを行っている。

- (1) 前期末及び年度末に行われる専攻科委員会並びに教員全員が参加する成績会議での学生の単位取得状況の審議（資料6-1-①-4）
- (2) 在学中における研究スケジュールの設定及び学年末における研究の進行状況の報告（資料6-1-①-5, 6）
- (3) 特別研究の中間発表会及び最終発表会の実施（資料6-1-①-7）
- (4) 大学評価・学位授与機構へ提出する学位申請に必要な学修成果レポートの学内審査（資料6-1-①-8）

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程、専攻科課程ともに学生が、修了時に身につけるべき学力、資質・能力、人物像等が明示されている。その達成状況は、卒業・修了認定会議において評価される。その際、学業成績のみならず「性格及び行動評定表」も配布され、全教員によって総合的に評価されており、適切に取組まれている。

専攻科における取り組み（1）～（4）に挙げる主な項目により学生の在学中における学修状況および卒業研究の進行状況について、専攻科生を直接担当する教員だけでなく専攻科担当以外の教員を含めて、学修状況及び技術者としての資質・能力、そしてその達成状況を適切に把握・評価する取り組みを行っていることがわかる。よって基準を満たしている。

観点 6-1-②： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

#### < 準学士課程 >

準学士課程における在学・休学・退学・留年状況を資料 6-1-②-1 に示す。年度によりばらつきは見られるが、毎年平均 95 パーセント以上の学生が進級している。また、本校では、転科（2 年終了時）と転コース（商船学科 2 年終了時）を認めており、学科やコースが自分に合わない学生にも対応できる体制をとっている。

留年者の内、進路変更等による自主退学を除いては、最終的にほとんどの者が卒業しており、責任ある教育活動が行われている。

本校では、資料 6-1-②-2 に示すように、各種資格試験の内容及び級別において単位認定を行っている。資格試験の受験については、各学生の自主性にゆだねているが、可能な限り受験するように指導を行っている。平成 20 年度から 24 年度までの 5 年間の各資格試験の取得状況を資料 6-1-②-3 に示す。単位認定がされない資格試験においても、積極的に受験し、取得していることが分かる。商船学科の学生は、学科の特徴を生かし、海事に関する資格を多く取得している。電子機械工学科と情報工学科の学生は、情報系の資格を多く取得している。

卒業研究においては、指導教員が取り組み姿勢や成果、卒業論文の完成度など評価するとともに、卒業研究発表会にて発表内容、質疑応答の受け答え、発表態度など総合的な面から所属学科の全教員による審査が行われている。資料 6-1-②-4 は、電子機械工学科の評価項目を示すものである。また、発表時に学生が答えることができなかった質疑等に関しては、終了後、レポート等により提出するように指導している。その一例を資料 6-1-②-5 に示す。このように、卒業研究では学生が身につけるべき学力や資質・能力が総合的に育成され、評価されている。

#### < 専攻科課程 >

専攻科課程では、修了に必要な 62 単位を取得するため、1 年次において約 40~46 単位の取得を、2 年次においては 12 単位（特別研究を含む）を履修し修得することを求めている。（資料 6-1-②-6）現在のところ成績不良による留年及び退学者は出していない。

教育の効果については、平成 25 年 9 月及び平成 26 年 3 月に本校専攻科を修了した全員が修了に必要な 62 単位以上を修得し、さらに大学評価・学位授与機構の審査により学位審査に合格して全員学位（学士）を取得していることから、十分効果をあげていることが分かる（資料 6-1-②-7）。

（分析結果とその根拠理由）

#### < 準学士課程 >

進級状況に関しては、年度によりばらつきが見られるが、毎年平均 95 パーセント以上の学生が進級をしている。また転科や転コース制度も整備されており、学生に対して責任のある教育活動が行われている。資格試験に関しては、指導の結果、単位認定が認められている資格以外にも数多くの資格にチャレンジし合格している。

卒業研究に関しては、指導教員を中心として、学科の全教員によって評価がされている。また、卒

業研究発表会における発表内容等を明確に点数化するとともに、その場限りの発表にならないように事後指導を行っている。以上のように、学生が身につけるべき学力や資質・能力について、単位取得状況、進級の状況、卒業時の状況、資格試験の状況等や、卒業研究、卒業制作などの内容・水準から判断して、教育の成果や効果が十分に上がっているといえる。

#### <専攻科課程>

単位取得状況については、全体の総修得単位数に対する不可単位数の割合が非常に少ないことから学生の学習に対する意欲が高いことがわかる。また、学位の審査を全員が合格していることは、本校における特別研究指導が学士レベル相当であることの証明であり、本校専攻科の教育の効果が十分上がっていることを示している。

**観点 6-1-③：** 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

#### <準学士課程>

本校の卒業生の進路状況は、資料 6-1-③-1 に示すとおり、卒業年度により多少のばらつきが見られるが、各学科とも 20%程度が大学や専攻科へ進学、80%程度が就職をしている。

資料 6-1-③-2 は、過去 5 年間の産業別就職状況を示す。この資料より商船学科は運輸・海事系、電子機械工学科は製造業、情報工学科は情報処理系の就職が多いことが分かる。これは、各学科の専門性がよく生かされていることを示し、社会のニーズに応じた卒業生を送り出しているといえる。

資料 6-1-③-3 は、各学科の主な就職先を示す。

資料 6-1-③-4 は、過去 5 年間の大学・高等専門学校専攻科への進学者数及び進学先を示す。各学科の専門性を生かした大学への進学が見て取れる。また本校専攻科へも多数の学生が進学している。

#### <専攻科課程>

専攻科課程の進路状況をみると、専攻に関係した企業への就職、さらに大学院への進学をしていることがわかる。（資料 6-1-③-5） 進学率・就職率ともに高く、目的に沿った進路を選択している。

（分析結果とその根拠理由）

#### <準学士課程>

各学科の就職先の多くは、商船学科では海事・運輸系、電子機械工学科では製造業系、情報工学科では情報処理・サービス業系となっており、いずれも各学科の特徴が生かされた分野である。また、進路先においても同様な傾向となっている。

就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の効果が上がっているといえる。

#### <専攻科課程>

専攻科課程においては、進学率・就職率ともに高く、教育の目的に沿った進路となっている。

観点 6-1-④： 学生が行う学習達成度評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

#### <準学士課程>

平成15年度から，学生による授業評価アンケート調査を実施しており，平成23年度に質問項目の一部を修正した。質問項目（3）「授業の内容をどの程度理解しましたか」（10）「総合的にみて，この授業に満足していますか」で，理解度・達成度・満足度をたずねている。

質問項目（3）の理解度については，平成23年度に「よく理解した」「ほぼ理解した」と回答した者の合計が46.7%であったものが，平成25年度には47.1%とわずかではあるが増加しており，逆に「あまり理解していない」「まったくしていない」との回答は平成23年度の15.5%から平成25年度の14.2%へと減少している。

質問項目（10）の満足度についても，「とても満足」「ほぼ満足」とする者の割合は平成23年度の56.9%から平成25年度には57.5%へと増加傾向にあるのに対して，「やや不満足」「不満足」とする者の割合は平成23年度の11.0%から平成25年度には10.2%へと減少している。（資料 6-1-④-1）

以上の結果から，本校の意図する教育の成果や効果が上がってきていると判断できる。

#### <専攻科課程>

専攻科課程においても，準学士課程と同様のアンケートを実施し，教育の成果や効果を判断している。質問項目（3）の「授業の内容をどの程度理解しましたか」をみると，平成23年度に「よく理解した」「ほぼ理解した」と回答した者の合計が51.0%であったものが，平成25年度には53.6%とわずかではあるが増加している。

さらに質問項目（10）の授業への満足度の調査では，「やや不満足」「不満足」とする者が平成23年度では13.7%に達したのに対して，平成25年度には4.8%に激減している。「とても満足」「ほぼ満足」とする者が平成23年度の65.1%から平成25年度には63.2%に減少したが，教育の成果・効果が着実に上がってきている。

授業評価アンケートに加えて，専攻科では，卒業研究について，入学時に在学中における卒業研究の計画を提出し，1年次の年度末に学生自身が1年間の研究成果をまとめ，報告する形式となっている。これにより学生自ら研究計画についてどのように進めていったか第三者が把握できるようになっており，専攻科における研究指導の効果が読み取れる。（資料 6-1-①-5，-6）

（分析結果とその根拠理由）

#### <準学士課程>

授業評価アンケートの中に，「学習達成度」と，「学習への取り組み」について問う質問項目が設定されており，その結果から，本校の意図する教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

#### <専攻科課程>

授業評価アンケートの結果から，教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

また，学生が自身の研究の進行について報告書を書くことで，研究に対する責任を自覚させる効果がある。書かれた内容を見ると各自の卒業研究に対する取り組み意識の高さが読み取れ，専攻科の教

育目標にある専攻科の教育目標に掲げる技術者教育の実践について効果が出ていることを示している。

**観点6-1-⑤：** 卒業（修了）生や進路先等などの関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

#### <準学士課程>

卒業生や進路先の関係者には、適宜アンケートを実施して教育内容改善の参考としている。平成25年度実施の卒業生、企業アンケートの結果を資料6-1-⑤-1に示す。

アンケート回答者の内訳は、卒業生156名、企業23社である。

このアンケートによると、卒業生（修了生）の本校の施設設備や専門教育の内容についての満足度は高く、本校で学んだことが職場で「大いに役に立っている」「役に立っている」とする者が77%に達する。本校での専門教育が就職先での業務に生かされていることがうかがえる。一方で、教養科目や数学については「どちらともいえない」との回答が半数をしめ、語学（英語）教育については「たいへん不満である」が16%、「不満である」が30%と、「満足している」「たいへん満足している」とする者の合計13%を大きく上回る結果となり、本校が今後取り組むべき課題も明確となっている。

企業を対象としたアンケートでは「基礎学力」「英語力」の向上を期待されているが、全体的には「国際的に通用する人材」「開発力のある人材」「体力のある人材」として高く評価されており、さらに「実践力」や「協調性」については、全ての回答が「やや満足」「大変満足」としている。これらのアンケートの結果は教員会議などで全教員に紹介され、本校の教育の効果を確認するとともに、今後の教育内容の改善のための参考とされている。

#### <専攻科課程>

専攻科課程では、上記のアンケートに加えて、修了生全員が大学評価・学位授与機構が行う学位審査（論文試験）に合格しており、本校以外の機関により修了生が学士レベルであることを認定されていることも、専攻科の教育の効果が上がっていることを示していると考えられる。

（分析結果とその根拠理由）

卒業生、進路先などの関係者から意見を聴取する等の取組は実施されており、アンケートの回答内容から、本校の教育内容が企業の求める人材の養成に役立っている。

以上のことから、その結果から判断して教育の成果や効果が上がっている。

専攻科課程ではアンケートの評価に加えて、第三者機関である大学評価・学位授与機構の論文試験及び単位取得審査に全員が合格し、学位（学士）を取得していることから、在学中における研究及び講義の内容が身につけていると判断できる。よって効果は上がっていると考えられる。

## （2）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

#### <準学士課程>

- ・ 性格及び行動の評定も含め、学力達成状況などを把握・評価する取り組みが適切に行われており、ほとんどの卒業生が希望する進路先へ就職、または進学している。
- ・ 教育活動の一環として資格の取得を促しており、単位認定以外の資格においても積極的に受験し、多くの合格者が出ている。
- ・ 卒業研究においては、評価項目が適切に明示してあり、それに基づいて学生が身につける学力や資質・能力が総合的に育成されている。
- ・ 学生による授業評価アンケートが実施されており授業改善のための資料となっている。また卒業生と就職先企業へもアンケート調査を実施しており、教育の成果を判断する取り組みが適切に行なわれている。

#### <専攻科課程>

- ・ 専攻科では教育効果についての検証として、単位取得状況の把握はもちろん、特別研究の進行状況についても研究計画および経過報告書などの提出、学内での研究発表、学位審査用の学修レポートの査読制度や模擬小論文試験の実施等を行っている。これにより教育効果の到達状況の把握を行っている。
- ・ 学位審査において修了生全員が学位（学士）を取得できていることから専攻科における教育が適切に行われている。

(改善を要する点)

該当なし

### (3) 基準6の自己評価の概要

#### <準学士課程>

準学士課程では、教育目的に沿ったカリキュラム構成において授業、実験・実習等が実施されている。さらに各学科に設けられた一般・専門科目を習得することで、卒業時に必要な学力や資質・能力を身につけることができる。性格及び行動の評定も含め、学力達成状況を把握・評価する取り組みは、卒業認定に関する規定のもと適切に実施されている。その結果、ほとんどの卒業生が希望する進路先へ就職、または進学している。就職先の調査結果から、商船学科は運輸・海事系、電子機械工学科は製造業、情報工学科は情報処理系の就職が多く、各学科の特徴が生かされたものとなっている。また、教育活動の一環として資格の取得を促しており、単位認定以外の資格においても積極的に受験し、多くの合格者が出ている。その資格の内容は、商船学科では海事系の資格、電子機械工学科・情報工学科では、情報系の資格を多く取得している。卒業研究においては、評価項目が適切に明示してあり、それに基づいて学生が身につける学力や資質・能力が総合的に育成され評価されている。

学生による授業評価アンケートが実施されており授業改善のための資料となっている。また、卒業生と就職先企業へもアンケート調査を実施している。卒業生からは、本校での専門教育が就職先で生かされているとの意見があり、就職先企業からは、卒業生の能力が高く評価されていることがうかがえる結果となった。

#### <専攻科課程>

専攻科課程では、教育目標に沿ったカリキュラムを構成しており、講義、実験・実習および特別研究が実施されており、専攻科修了時に必要な学力や資質・能力を身につけることができる。単位の取

得状況、特別研究の進捗状況等の専攻科生の学力に関する把握・評価する取り組みは適切に行われている。専攻科生の進路状況については、就職先の企業及び進学する大学院については専攻科の2専攻の教育カリキュラムに合致したところであり、専攻科を修了した学生が専攻科で学んだ知識を生かした進路を選んでいることを示している。就職先企業の評価も高い。

以上のことから、本校では教育の成果や効果を判断する取り組みが適切におこなわれており、の結果、本校の意図する教育の成果や効果が上がっていると認められる。

